

ポピュリズム・バックラッシュと 「ニューノーマル」の民主政

吉田 徹

吉田徹と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私の専門は政治学です。その中でも、先進国の政治を比較しながら、それぞれの国の特徴、あるいは政党政治や公共政策のあり方、そして、それが日本に与える示唆等について研究しています。

ふだんは縁の薄い経済界の方から、このように最近はお声がけいただく機会がふえました。理由は、近年の先進国の政治が大きな変調を経験し、そこから市場もその大きな影響を受けていることにあるからでしょう。その最たる例がブレグジット

トであり、トランプ政権の誕生ですが、政治の見通しがわからないと、経済の見通しもなかなか明らかになりませんので、そういう意味で本日は皆様の何かお役に立つような話があればと願っております。

一、ポピュリズム

(ポピュリズム・ウェーブは過ぎ去ったか?)

現在の政治の変調を予兆させるもの、あるいは実際に変調をもたらしているものがいわゆる「ポ

「ポピュリズム政治」です。もともと、二〇一六年のブレグジットとトランプ政権の誕生、これが恐らくポピュリズム・ウェーブのピークだったと言えます。

二〇〇八年と二〇一八年のポピュリスト政党と呼ばれる勢力の国政選挙における得票率を比較した図表を見ると、ハンガリー、ギリシャ、ポーランド、イタリアではポピュリスト政党が大幅に票を積み増している一方で、西欧諸国であるイギリスやベルギー、そして、先ごろ総選挙が行われ、現在、連立交渉中のドイツでは、こうした勢力の得票率は、やや頭打ちになっています。二〇一六年までは右肩上がりであり調子だったヨーロッパ各国のポピュリスト政党も、ここに来てその勢いにやや衰えが出てきたことが見てとれます。

逆に言うと、ポピュリスト政党がそれだけ当たり前のものとして国政の場に定着するようになって

たとも言えます。例えば、二〇一〇年代以降、オーストリアやスイスなどでは右派ポピュリスト政党が政権与党の一角を占めましたし、二〇一八年から二〇一九年にかけては、ユーロ危機の影響により、イタリアでは右派ポピュリスト政党と左派ポピュリスト政党の連立という悪夢のような出来事がありました。また、非常に強権的な政治を行っているポーランドやハンガリーといった国では、ポピュリスト政党が長く政権与党の座にとどまっています。そればかりか、今までポピュリズム政治とは無縁と言われていたドイツ、スペイン、ポルトガルにおいても、新興勢力としてポピュリスト政党が出てきたという状況であることを確認しておく必要があります。

その背景にあるのは、二〇一〇年以降のユーロ危機、連続テロ、そして、記憶に新しいところで、二〇一五年以降の移民・難民流入の危機で

す。こうした外部的な危機をきっかけにポピュリスト政党に支持が集まったわけですが、これらの危機が一段落したことに伴い、かつてのような勢いを失ったと言えます。

もっとも、ポピュリズム勢力の伸びを左右するのは、ポピュリスト政党の訴え以上に、既成政党の対応です。一九九〇年代、西欧諸国の既成政党は保革を問わず、ポピュリスト政党の主張を完全に無視してその封じ込めを図るという対応をしてきました。例えば移民排斥や治安強化といったタカ派的な政策をポピュリスト政党が掲げた場合、既成政党は「免疫線」をつくって彼らの主張が浸透しないようにしてきたわけです。しかし、ポピュリスト政党は、それによって抑え込まれるどころか逆に勢いを増し、無視できない存在になりました。その結果、二〇一〇年代以降、既成政党は、彼らが掲げる移民の排斥、あるいは労働者層

に対する再配分といった政策をむしろ自身の政策として取り込む、つまり、争点を横取りするような形でポピュリズム勢力を抑えることになったという状況にあります。

では、そうした既成政党の支持基盤が盤石かという点、決してそうではありません。例えばドイツは、メルケル（キリスト教民主・社会同盟）の時代が始まった二〇〇五年からの期間、一時を除いて野党第一党である社会民主党との大連立政権でした。ポピュリスト政党を排除しつつ、議会で過半数を形成するには、それ以外の選択肢がなかったためです。同じような状況は、ドイツのパートナー国であるフランスでも見られます。マクロンは、保守政党と左派政党の重鎮から成る彼自身の新しい政党に保革の主要な政治家を閣僚として招き入れ、中道政権をつくっています。これが可能になっているのも、既存の保革二大政党の

地盤沈下があるからです。

このように、保守政党の足元は非常に液状化しており、かつてのように安定した支持基盤が得られず、超党派で大連立政権をつくるような形でしか安定したガバナンスを実現できないというのが現状です。

（ポピュリズムとは何か？）

では、そもそもポピュリズムとは何か。やや学術的な話になって恐縮ですが、その定義を見てみたいと思います。

「ポピュリズム」というのは非常に厄介な言葉です。その理由の一つは、我々がポピュリストと呼ぶ政治家が、「私はポピュリストです」と自分で認めることがないからです。社会学者のマックス・ウェーバーの言葉を借りれば「ポピュリズム」「ポピュリスト」というのは、政治における

闘争用語、つまり、相手を非難したり侮蔑したりするために用いられる言葉だからです。したがって、日本を含め多くの国では、政治的・経済的・文化的エリートが、自分たちにとって好ましくなくと思うものを「ポピュリズム」とそれぞれ勝手に名指しすることになります。

ここから、昔からさまざまなものが「ポピュリズム」と名づけられてきました。今日ではやや意外かもしれませんが、一九六〇年代には毛沢東がポピュリストと呼ばれましたし、イギリスのサッチャー首相もポピュリストとされることもありました。ちなみに、日本で最初に「ポピュリズム」と大々的に報道された最初の事例は、ジミー・カーター大統領でした。反ワシントンを掲げて素人による政治を掲げて大統領になったことから、そのように報道されたのです。

では、これらに共通しているものは何か。学術

では「リテラチャー・レビュー」、つまり過去にどのようなことが特定の対象について言われてきたかを調べる分野がありますが、「ポピュリズム」「ポピュリスト」と呼ばれてきたものを調べると、三つの共通項があると言われています。

一つ目は「対抗的なイデオロギー」です。つまり、既成政党や各界エリートに対して非常に敵対的で、真逆のことを主張する、というものです。

二つ目は「エリート批判」です。これは、単に彼らの政策が間違っているという意味での非難ではなく、エリートであるがゆえに道德的に腐敗していて、存在そのものが許されないという形で批判する。

三つ目は「政治戦略（ニッチ市場開拓）」です。既成政党が十分に固め切れていないニッチ市場を目掛けていろいろな政策を主張する、という方向性です。

これらは裏を返すと、「既存の対立軸の無効化」「エリートに対する不信」「固定支持の喪失」を意味しています。つまり、既存の政治が機能不全に陥っているからこそポピュリズムが台頭するという構図です。

また、ポピュリズムは歴史的に繰り返し生じるものです。

最初の事例は、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての「歴史的ポピュリズム」です。例えばアメリカ人民党（Populist Party）は一般的に史上初のポピュリスト政党だと言われていますが、農民層と都市部の労働者層に支持され、アメリカの政治史において、民主党と共和党に次ぐ、最も成功した第三の政党と評価されています。これにロシアのナロードニキ運動を加えることもできます。「ナロード」は人民（people）のことですから、まさにポピュリスト政党を意味しています。

次に戦後の南米を中心とした、例えばアルゼンチンのペロニズムに代表される「体制ポピュリズム」があり、また一九五〇年代に出てきた「反動ポピュリズム」があります。赤狩りで有名なマッカーシズムや、イギリスの極右政治家イーノック・パウエルなどが挙げられます。

さらに、一九七〇～九〇年代の「新自由主義ポピュリズム」では、サッチャー、レーガン、ベルルスコーニといった人々がポピュリストと呼ばれました。

そして現在起きているのは「ポスト工業型ポピュリズム」、ここにはアメリカのトランプ、フランスのルペンのほか、イギリス独立党をつくってEU離脱に一役買ったナイジェル・ファラージ等を挙げることができます。

このようにいろいろな形のポピュリズムがあるわけですが、これらに共通している特徴は三つあ

ります。

一つ目は「産業構造の転換と既存の利益媒介構造の動揺」です。「歴史的ポピュリズム」の時代は、先進国の産業構造が農業経済から工業経済へと本格的に転換する局面にありました。「反動ポピュリズム」では、戦後の高度成長の中で都市化が進み、それとともにサービス産業が発展した時期に当たります。「新自由主義ポピュリズム」は、先進国で金融市場を含めたグローバル化が進展していった時代です。そして現在の「ポスト工業型ポピュリズム」は、IT技術の発達に伴い、ググエコノミーなど、デジタルエコノミーに本格的に突入している時代に当たります。このように、長い歴史を見ると、産業構造が大きく転換し、既存の産業構造を前提とした政治が適応できなくなった時代にポピュリズムが出てくるといふ傾向があります。

二つ目は「属人的な政治運動」です。これは、ポピュリズムが特定の人物に紐づけて議論されることが多いことからわかるとおり、非常にパーソナルな政治運動であると言えます。

それゆえに、三つ目として、「過渡的な政治現象」であって、ポピュリズム政治は長続きしないという特徴を持っています。それがどれぐらい続くか、どれぐらいインパクトを持つかは文脈によりますが、ポピュリズムは徐々に収束していく傾向があります。この点については、また後ほどお話しします。

（ポピュリズム台頭の要因）

では、こうしたポピュリズムを生み出しているものは何なのか。ポピュリズムの定義の一つにエリート不信があると先ほど述べましたが、実際、先進国における政治不信は高止まりの状況です。

アメリカの一般有権者がどれぐらい中央政府を信頼しているかを示したグラフを見ると、一九五八年からずっと右肩下がりになっています。大統領選挙があつて、一時的に回復することはあつても、またすぐに下がっています。そして、この政治的信頼が戦後最低になったときにトランプが出てきました。

EUにおける政治不信の高さを示すグラフをみても、一九九七―二〇一八年にかけて、基本的にはずっと右肩上がりのトレンドにあります。イギリスも、近年まれに見る政治不信の高さがあり、その先に二〇一六年のブレグジットがありました。つまり、既成の政党、政治家が信頼されていないゆえに、それを批判するアウトサイダー的、素人的なポピュリスト政治家が支持されている、そういった相関関係にあることがわかります。

図表 1

<ニッチ市場>開拓路線
1980年代

	社主義政党	保守政党	ポピュリスト（極右）政党
文化軸	リベラル（自己決定権）	権威主義（共同体主義）	権威主義（共同体主義）
経済軸	大きな政府（保護主義）	市場寄り（自己責任）	市場寄り（自己責任）



2000年代

	社主義政党	保守政党	ポピュリスト政党
文化軸	リベラル（自己決定権）	リベラル（自己決定権）	権威主義（共同体主義）
経済軸	市場寄り（自己責任）	市場寄り（自己責任）	大きな政府（保護主義）

（ポピュリズムの政策ポジション）

では、このような条件と環境から生み出されたポピュリスト政党がどのように勢力を拡大していったのか、ヨーロッパを念頭に置いて見てみます。

一九八〇年代、既成政党の左派政党は、文化軸（社会政策）はリベラルで、社会的マイノリティや女性の自己決定権を大切にする。経済軸（経済政策）では大きな政府ということで、基本的に保護主義、あるいは市場を修正する市場介入的な政策を掲げていました（図表1）。

対する保守政党は、文化軸は権威主義（共同体主義）で、個人よりも家族、地域、国といった共同体を優先して考える。経済軸は市場寄りで、自己責任を重視していました。

では、その当時、極右政党と呼ばれていたポピュリスト政党はどのような政策を掲げていたか

というところ、文化軸は権威主義的で、経済軸では市場寄りでした。いずれも今と全く違います。例えば西ヨーロッパでもっとも成功したとされるポピュリスト政党のフランスの国民戦線（現在の国民連合）は、当時、親EUの政策を掲げていました。

これが二〇〇〇年代に入ると、冷戦終結とグローバル化という世界的な構造変動によって、多くの国の保守政党の政策ポジションに大きな変化が生じます。

左派政党は、文化軸はリベラルでそのままですが、経済軸は市場寄りになっていきます。例えば、一九九七年にニューレーバーを掲げて政権をとったイギリスのブレア労働党が、党綱領から生産手段の国有化をうたった条項を削除したことは象徴的です。ブレア自身は「第三の道」と言いましたが、「サッチャリズム・マークII」だとする

指摘もありました。ただ、少なくともかつての労働党と比べて市場寄りの政策を打ったことで、イギリスはかつてないほどの好景気に沸くこととなりました。

対する保守政党は、経済軸は市場寄りでそのままですが、文化軸は権威主義からリベラルになり、自己決定権を重視するようになっていきました。一番わかりやすい例は、さきに退任が決まったメルケルのもとのドイツ保守主義です。彼女は非常に保守的なキリスト教民主・社会同盟の所属でありながら、同性婚を実質的に認め、右往左往しつつも移民を歓迎し、脱原発を決め、さらには徴兵制を廃止しました。かつての保守政党では考えられなかったことですが、これも社会の中で個人化と多様化が進んだことを受けての政策変化であつたわけです。

それに合わせて、ポピュリスト政党の政策も変

化することになります。経済軸で大きな政府、すなわち保護主義志向になっていく。なぜなら、保守政党のポジションの変化によってニッチ市場を開拓することができるからです。つまり、大きな政府がいいと考えていたかつての左派政党の支持者と、権威主義（共同体主義）的な物事の決定の仕方がいいと考えていたかつての保守政党の支持者、この両方を取り込むことでポピュリスト政党の勢力を拡大することができるからです。

これは裏を返せば、既成政党の側は自身の固定客を失ったことを意味します。左派政党で言えば、トランプを大統領に押し上げたラストベルトの製造業の白人労働者や、かつて鉄鋼業で栄えた地域で働いていたヨーロッパの工場労働者ですが、彼らの支持がポピュリスト政党に流れていつている。したがって、今ほとんどの国で、ポピュリスト政党の最大の支持者は労働者層、とりわけ

重工業、製造業に従事する労働者層になっています。

このように、グローバル化と冷戦終結により保守政党が中道化したことでニッチ市場が生まれ、そのニッチ市場の拡大に伴ってポピュリスト政党が伸長していったという構図があるわけですが、一九九二年にアメリカ大統領となったビル・クリントンも同様に、ニューデモクラツツと称して非常に市場寄りの政策へと大きく転換しました。

それを見たプラグマティズムの哲学者リチャード・ローティは、「アメリカ未完のプロジェクト」（一九九八年）の中で次のように言います。「グローバル化は、労働者を貧困化しないようにする一国の試みが、ただ自国の労働者から雇用機会を奪うだけの結果になるような世界経済を生み出している」。つまり、左派政党はもはや労働者を守る存在ではなくなってしまったというわけで

す。そして、「その時点で何かが壊れるだろう。郊外に住むことのできない有権者（貧しい有権者）は、制度が破綻したと判断して投票すべき強き者を探し始める」と指摘し、このとき既にトランプの誕生を予言していました。

また、アメリカの政治学者ジャスティン・ゲストは「新たなマイノリティの誕生」という本で、製造業に従事する白人労働者という新しいマイノリティがアメリカ社会で生まれていると指摘した上で、「政治的に見て、白人労働者層はジレンマに陥る。エスニックマイノリティの優遇に文句を言えばレイシスト呼ばわりされる。不平等と不安定雇用をもたらす経済政策に不満を漏らせば怠け者と呼ばれる」と言っています。「社会の主流だった我々はもはやマイノリティになりつつある」、この疎外感こそがトランプ政権誕生につながったと分析しています。つまり、ポピュリズム

を生み出したのはポピュリズムそのものというよりも、既成政党の政治や政策の変化の結果と考えることができます。

（ポピュリズムが収束する時）

したがって、ポピュリズムが収束するときも、既成政党がどう立ち位置や政策を変えるかということにかかってきます。

これも歴史的な事例を見てみたいと思います。が、先ほど紹介した最も古いポピュリスト政党の一つであるアメリカ人民党は、すぐに勢いをなくしました。その理由の一つは、一九二九年の大恐慌の後、ルーズベルトがニューディール連合を形成したことにありました。当時民主党は、支持基盤を南部の白人から北部の労働者層に切りかえ、農村と都市部の労働者層に恩恵が及ぶよう公共事業をはじめとした大々的な財政拡張を行いました

が、これは人民党が一九世紀終わりから二〇世紀初頭にかけて主張したことでした。人民党の主張を民主党がそのまま吸収し、それをさらに発展させていったのです。これにより民主党は、一九六〇年代まで続いたニューデール連合という支持基盤のもとで栄華を誇ることになりました。

あるいは、先ほどの類型で言うところの戦後の反動ポピュリズム、それを吸収したのは、別の種類のポピュリズムである新自由主義です。例えば一九七〇年代に、移民排斥的な人たち、あるいは都市化が進む中で地方に取り残された自営業の人たちの支持を集めたのがイギリスのサッチャリズムでした。

したがって、文脈によってどう対応するかは異なりますが、既成の政治システムやエリートに対する不信から生まれたポピュリズムに、今度は既成の政党や政治家がどう対応するか、まさにここ

が、その後もポピュリズムが拡大するか、あるいは収束するかの大きな分岐点となります。

（バイデンのアメリカに可能か？）

では、二一世紀において、ポピュリズム勢力の勢いはどのように吸収することができるのか。そのモデルとなるのは、やはりポスト・トランプ時代のバイデン政権だろうと思います。つまり、トランプ的なポピュリズムをいかに民主主義政治の中に吸収し、解消していくことができるのかということです。バイデンは施政方針演説の中で、「私たちの民主主義は、私たちを分断させている嘘、怒り、憎悪と恐怖を克服することができるのだろうか」と問うています。

民主党は上院で絶対的過半数を得ていないため、今も議会で交渉が続いており、法案は通例のように骨抜きにされていますが、バイデン政権

は、インフラ投資、国内製造業強化、最低賃金引き上げ、手ごろな価格の住宅（社会住宅）の提供といった政策を打ち出しています。

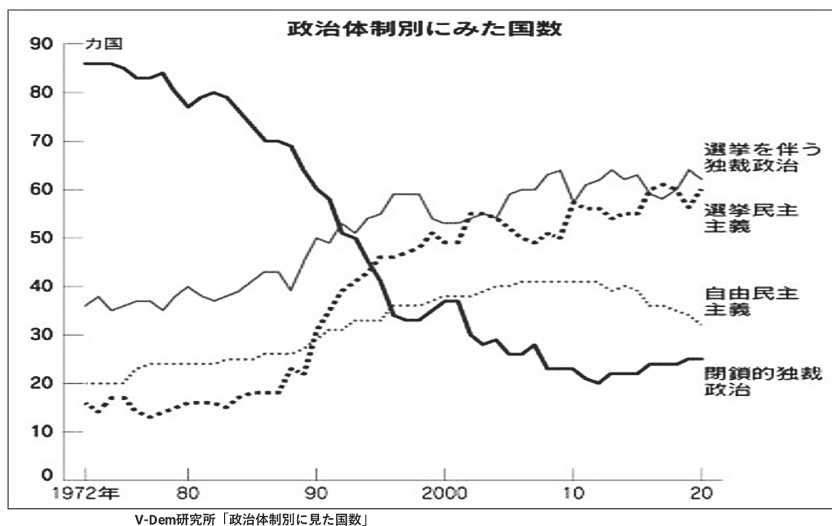
バイデンは、トランプ政権を生み出した人たち、トランプ政権を支持した人たちに対して敏感です。アフガニスタンからある種拙速な撤退という出来事が起きてしまいましたが、これも「中間層のための外交」を掲げて、外交でも、トランプ政権誕生に貢献した人々に配慮する必要があるからです。したがって、基本的な方向性は大きな政府路線にあり、包摂的な社会をつくるというのが、バイデン政権の戦略です。つまり、国家が市場をいかに統御していくかということに非常に敏感な政権であると言えます。

アメリカでは、一九三二年にニューディール連合ができ、一九八〇年以降、レーガンによる新自由主義の時代に入り、その約四〇年後にトランプ

政権が誕生しました。ここから、アメリカ政治のパラダイムは、四〇～五〇年のサイクルで大きく変わる傾向があるということがわかります。今はその大きな潮目を迎えています。バイデンが向こう四年でトランプを生み出したものと決別するような政治、政策を実現できたら、それは恐らく、ヨーロッパをはじめ、他の国々にとっても、既成政党がどう振る舞えば、あるいはどう政策を変化させれば、ポピュリズムを収束させることができるかを示す先端的な事例になるでしょう。

つい先日、バージニア州知事選挙で民主党が敗北したことで、来年早々に行われる中間選挙での民主党の苦戦が予想されています。今のところ、その先行きは必ずしも明るくないかもしれませんが、少なくとも、バイデン政権が成功するかしないかについて注視することは、今後のポピュリズム政治のあり方を見る上で非常に重要なことと言

図表2



えます。

二、自由民主主義

（自由民主主義の黄昏？）

ここからはもう少し視野を広げて、戦後における民主主義のあり方や政治のあり方の変化など、ポピュリズムを生み出しているもっともマクロな問題について見ていきたいと思います。

グラフは「政治体制別にみた国数」で、スウェーデンのシンクタンク V-Dem の調査によるものです（図表2）。ここでは政治体制を四つに分類しています。一つは「閉鎖的独裁政治」、ここには北朝鮮や中国が含まれます。「自由民主主義」は我々が一般的にイメージする民主主義国で、日本、アメリカ、イギリス、フランスといった国々ですが、ここで特徴的なのは「選挙民主主義

義」と「選挙を伴う独裁政治」という二つの分類が加わっていることです。

「選挙民主主義」とは、定期的に選挙が行われる議会制民主主義ではあるものの、三権分立を抑制している国のことです。司法の独立を侵害したり、立法府の権能を制限したり、報道の自由を抑圧している場合など、ハンガリー、ポーランド、チェコなど、ポピュリスト政党が非常に勢いを持っている国々がこれに当たります。

「選挙を伴う独裁政治」とは、やはり選挙はあるものの、反体制勢力を抱き込んだり、物理的に排除したりすることで常に与党が勝つ体制が確保されている国のことです。冷戦が終結した一九九〇年代以降に民主化した新興民主主義国の多くがここに含まれ、ロシアやトルコがその具体例です。

注目すべきは、こうした異質な民主主義国が冷

戦以降にふえたという事実です。果たして冷戦は民主主義の勝利だったのかというと、決してそうではありません。ふえていったのはむしろ「選挙民主主義」と「選挙を伴う独裁政治」、すなわち権威主義体制の国々であって、逆に「自由民主主義」に分類される国の数は二〇一〇年ごろからピークアウトしています。

こうした状況を見て、フランスのマクロン大統領は二〇一九年のインタビューで、「一九九〇年から二〇〇〇年代までは、「歴史の終わり」という、民主主義の制限ない拡大と西側の価値観こそ普遍的だとの考えが広がったが、二一世紀に入り、それが間違いだったことが判明した」と言明しました。

また、マクロンが引用した「歴史の終わり」を著したアメリカの政治学者フランシス・フクヤマも、二〇一七年に一九九二年当時を振り返り、

「二五年前に民主主義が後退するという認識も理論も持ち合わせていなかった」と反省の弁を述べています。

このように、自由民主主義は実は当たり前のものではなかったということが二一世紀になってわかるようになったわけです。

民主主義に関する別の調査として、イギリス「エコノミスト誌」傘下のシンクタンクEIUが定期的に報告している「Democracy Index」というものがあります。二〇二二年の最新の数字では、完全な民主主義国に住んでいる人の割合はわずか八・四％と、一割にも届きません。国数でいえば、たったの二三カ国です。つまり、民主主義が権威主義か判然としないセミ権威主義的な政治体制が世界のほとんどを占めているということになります。冷戦が終結した当時、多くの人は、これから自由民主主義と市場主義が世界に広がって

いくということをイメージしていたと思います。しかし、そこから三〇年が経過して明らかに変わったのは、むしろ権威主義的な国のほうがふえているという現実です。

（自由民主主義とは？）

そこで必要となるのは、「自由民主主義」とは何であるのか、という問題です。我々は簡単に「自由民主主義」と口にしませんが、そもそも「自由民主主義」とは何なのか。実は、学術的に言っても定説のようなものはないのですが、一般的には『自由主義』と『民主主義』を高度に並立させた体制」と理解されます。つまり、法の支配、市場経済、基本的人権といった要素から成る自由主義と、人民主権、自由で公平で定期的な選挙、多数決といった要素から成る民主主義、この二つを制度的に均衡させている政治体制を「自由民主

主義」と一般的に呼ぶことができます。

これを、アメリカの政治学者ロバート・ダールは「ポリアーキー」という概念でもって説明しています。ポリ＝複数、アーキー＝支配ですので、「多元支配」とも意識できるでしょう。

（自由民主主義はなぜ定着したか？）

では、この自由民主主義はなぜ西側諸国で定着したのか、そして、なぜ我々は今日それがある種の完成形として認識しているのか、この点を考える必要が出てきます。そこには三つの外的条件（歴史的条件）と三つの内的条件が関係していると言えるでしょう。

外的条件の一つ目は、「コミニズムvsファシズムvs自由民主主義の三つ巴と全体戦争」という歴史的状况です。

自由民主主義と呼ばれる政治体制が初めて正当

性を得たのは戦後のことです。それ以前の時代、

とりわけ一九一〇～三〇年代はコミニズムとファシズムがブルジョワ民主主義に挑戦をした時代です。ここから、例えば一九一七年にはロシアで革命が起き、ボルシェヴィキ体制が生まれました。ドイツやイタリアといったヨーロッパの国々でも社会主義革命の試みがありました。それに脅威を覚えたブルジョワ勢力がファシズムを利用してコミニズムを封じ込めようとしたのが一九二〇～三〇年代のことです。その後、ファシズム勢力と自由民主主義勢力が実際に戦争を行い、イタリア、ドイツを中心とするファシズム勢力が敗れたことによって、少なくとも西側諸国では戦後初めて自由民主主義が正当な政治体制とされました。

そして戦後になると、今度は冷戦が本格化します。これは東側陣営と西側陣営の体制間競争で、

どちらの政治体制がより魅力的かの競い合いでもありました。例えば西ヨーロッパでは、選挙をやると三割ぐらい票を集めるかなり強力な共産党があったため、西側諸国は労働者層を体制に統合できるような政策と市場運営を行わざるを得ませんでした。つまり、どちらが魅力的か競争をしていたがゆえに、自由民主主義を安定的に運営しているとする、ある種の緊張感によって政治は運営されていた。したがって、二つ目の外的条件は「冷戦時代における体制間競争」ということになります。

そして、三つ目の外的条件は「戦後の高度経済成長」です。平和な時代に、人口増、生産性向上、技術革新といった経済成長を生み出す要素が花開き、高度経済成長が実現したことによって分厚い中間層が形成されていきます。

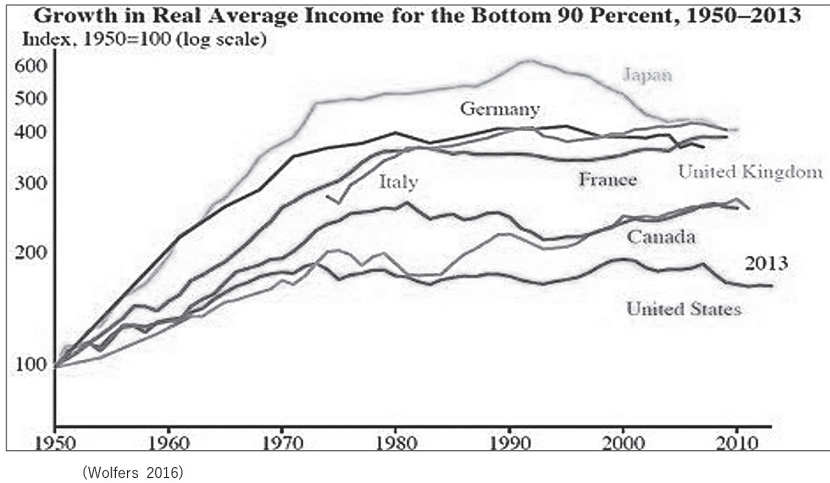
中間層が何であるのかは、いろいろな定義があ

りますが、人類史上、中間層が社会の中で初めて多数を占めるようになったのが二〇世紀後半のことです。数え方にもありますが、例えば一九一〇年代のアメリカで中間層と定義できる人々、つまり中等教育を終えたホワイトカラーの人々は一〇%しかいませんでした。それが戦後の高度経済成長の中で四〇%、五〇%と拡大し、その結果、自由民主主義国という政治体制は安定していきました。

グラフは、一九五〇年以降、所得の下位九〇%の人たちの平均賃金がどれぐらい伸びたか見たものです（図表3）。一九七〇～八〇年代に右肩上がり伸びていく中で分厚い中間層が形成され、同時に、実質所得の伸びという恩恵を受けた中間層が自由民主主義と呼ばれる政治体制を支持する、こういった好循環が生まれました。

そして、それに後押しされるように、福祉国家

図表3



のあり方も戦後に完成しました。有名な歴史家エドワード・ハレット・カーは一九五一年に行った講演の中で、「労働の奨励としての飢餓の恐怖と、懲罰の道具としての経済の鞭と、この両者に対して広範な反抗が起こったのは、ここようやく二〇年ばかりのことにすぎない」と述べていますが、これは一九三〇年頃までは飢餓の恐怖と経済の鞭が当たり前のものだったことを示しています。労働力の脱商品化、つまり、労働力を市場で商品のように売買しないようにするのが福祉国家の役割であると学術的に定義されることがありますが、逆に言うと、二〇世紀前半までは、そういった福祉国家のあり方は当然のものではなかったということです。

また、ドイツの政治経済学者シュトレークは、「第二次世界大戦後、資本主義と民主主義を強制結婚させたのが西側諸国のあり方であり、それに

よって自由民主主義は安定した」と指摘します。

コミュニズムもファシズムも「自分たちこそが民主的なのだ」と主張し、ブルジョアジー（資本家）と、ブルジョアジーがつくっていた議会制民主主義を攻撃しました。それに西側諸国が何とか折り合いをつけようとしたことをシュトレークは「資本主義と民主主義の強制結婚」と表現しているわけですが、これは「ほどほどの資本主義」と「ほどほどの民主主義」によって階級均衡の民主主義を実現させ、そのもとで自由民主主義という政治体制を安定させていくという知恵が戦後にあったことを示唆しています。

（「二一世紀の資本」が示したこと）

このあり方を別の側面から説明したのが、フランスの経済学者トマ・ピケティです。お読みになった方も多いかもしれませんが、彼は「二一世

紀の資本」で、「 r （資本収益率）が g （経済成長率）よりも高くなるとき、不平等は必然的に拡大する」というテーゼを展開します。裏を返せば、「成長がなければ不平等が再生産される」ということですが、彼はクズネッツ曲線を否定するためにこうした仮説を展開しました。ちなみにクズネッツカーブとは、簡単に言うところというトリクル・ダウンの理論です。

中でも着目すべきはピケティのいうところの「一九一九―一九四五年体制」です。欧米の上位富裕層がどれぐらいその国の富を持っているかを示したグラフを見ると、一九七〇年代から成長率が鈍化するとともに格差が徐々に拡大しています。が、一九二〇―四〇年代にかけては格差が縮小しています。彼はこれを「一九一九―一九四五年体制」と呼んで、格差の是正をもたらしたのは戦争だったとしています。つまり、一九一四―一八年

の第一次世界大戦と一九三九―四五五年の第二次世界大戦によって国家は徴税能力を高め、それとともに、福祉国家の基盤が出来上がっていきました。

例えばイギリスで、初めて直接税が導入されたのは第一次世界大戦後の一九一九年のことで、それを原資に福祉国家への道がつくられました。

「戦争国家は福祉国家」と言われることがありますが、アメリカの産業社会学者ウイレンスキーは、「戦争への動員は、事実一つの大きな国民的危機を招くのである。したがって、それは福祉国家の発展を迅速に推進していこうとする人々の集合的意志を駆り立てる」と言っています。徴兵して、前線で戦ってもらい、その人が復員してくる。そのためには、住宅や医療を含め社会保障制度を拡充していく必要があります。あるいは、国家に対する忠誠を獲得するためにも、さまざま

社会保障制度をつくらなければなりませんでした。日本でも、年金制度が導入されたのは一九四一年、すなわち戦中のことです。

こうして戦争をきっかけに国家は強くなってきます。この「強くなった」とは、この場合、再分配の主体として確立していくことを意味しています。当然ながらその背景には、高度経済成長による税収増があります。西ヨーロッパ諸国の政府支出は、二〇世紀初頭、GNP比で一五％程度だったものが、第一次世界大戦後に二五％、第二次世界大戦後から一九六〇年代にかけては五〇％を占めるまで国家の規模は大きくなりました。しかし、それによって政治的な好循環が生まれ、自由民主主義体制が定着していったということになります。

（自由民主主義はなぜ後退しているのか？）

では、なぜ今、自由民主主義は劣勢にあるのか。あるいは、内側から動揺しているのか。それは、戦後の国家のあり方を形づくった外的条件と内的条件が変化してきているからです。

外的条件の一つに冷戦構造があったと先ほど述べましたが、冷戦が終結したことで、西側諸国は、もはや東側との体制間競争を行う必要性がなくなりました。そして、人口増と技術革新によってもたらされた経済成長の時代が終わり、長期停滞の状況を迎えます。

自由民主主義を安定させた内的条件も消滅しています。一九九〇年代から、福祉国家は財政赤字につながる、あるいは競争力を獲得できないということで改革の対象となり、反対に失業者の雇可能性の強化へと舵が切られていきます。「ニューレーバー」を掲げたイギリスのブレア政権は

「Welfare to Work（働くための福祉）」と言いましたが、これは、よしあしは別として、労働力の脱商品化ではなく、労働力の再商品化を目指すものでした。

九〇年代を境に、中間層と呼ばれる人々は、どの国でも漸減しています。アメリカでは戦後初めて過半数を切りましたし、スウェーデンでも少しずつ減っている状況にあります。「明日は昨日ほど豊かではない」という意識は、既存の政治的・経済的・文化的エリートに対する不満を蓄積させ、そうした意識に目をつけた政治家が彼らを動員することでポピュリズム勢力が伸長していく——こうしたプロセスが二一世紀に入ってから多く見られるようになるわけです。

自由民主主義が後退している要因は、もちろん、ほかにもいろいろあります。資料では「戦後秩序の基盤の変容」として七つ挙げていますが、

図表4

●「子どもは親世代よりも（経済的に）豊かになると思いますか？」

	「悪くなる」	「良くなる」
アメリカ	58	37
スウェーデン	46	44
ドイツ	52	36
イギリス	68	24
ロシア	24	52
トルコ	29	56
韓国	55	34
インドネシア	26	58

ちなみに日本は？

日本	72	19
----	----	----

(Pew Research, 2017)

簡単に言うと、国家が弱い存在、つまり国内では個人主義化が、国外ではグローバル化が進展した結果、もはや経済成長の主体として機能し得ず、経済成長の果実を分配する主体としても機能していないということです。

三、将来の悲観

いろいろなデータを見る中で、非常に特徴的なものとして将来悲観があります。これはピュー・リサーチ・センターが二〇一七年に行った国際的な意識調査です（図表4）。「子どもは親世代よりも（経済的に）豊かになると思いますか？」という問いに対し、「悪くなる」と答えた人が先進国で増加傾向にあります。半分以上の人たちが、将来は今より確実に悪くなると思っていいるということです。

それとは逆に「よくなる」と楽観的に考えている人たちが多いのは、ロシアやトルコです。先ほどの話を思い出していたきたいのですが、これらは今、権威主義的な政治をしている国です。なぜ権威主義的な政治が許されるかというと、「今日より明日がよくなる」と思う人たちを大勢生み出すことができているからです。

ちなみに日本は「悪くなる」が七二%と、先進国の中で最も悲観的であるということ強調しておきたいと思います。

人々の将来に対する見方は、ポピュリズム政治と密接に関連します。二〇一七年のフランス大統領選挙と二〇一六年のアメリカ大統領選挙のときの投票者調査で見てください。

フランスの場合、社会階層、所得など、投票者の属性は当然それぞれ違います。リベラルなマクロンに投票した人と、ポピュリスト政治家のル

ペンに投票した人の一番大きな違いは、将来に対する心理的期待です。「フランスの未来は明るいのか？」との問いに対し、「明るい」と考える人ほどマクロンに投票し、「明るくない」と考える人ほどルペンに投票したという対照的な結果が出ています。これはアメリカでも同じで、「次世代の状況はよくなる」と考える人はクリントンに投票し、「悪くなる」と考える人はトランプに投票しています。

それ以外にも、「グローバル化は雇用に影響か?」「保護主義は失業率を下げるか?」「フランスは世界に開かれるべきか?」といった根本的な国のあり方をめぐって民意が分断されてしまっています。違う世界を夢見ている人たちが同じ国民国家に暮らしている。まさしく分断社会が見て取れます。

フランスについてもう少し詳しく見てみましょう

う。右派ポピュリスト政党である国民戦線にどう
いう人が投票の確率が高いかという統計モデルが
ありますが、これを見ると、投票する可能性が最
も高いのは、将来を悲観している人たちであるこ
とがわかります。つまり、所得よりも、将来に希
望が持てるかどうかのほうが、ポピュリスト政党
に投票することの説明変数になっているというこ
とです。

四、戦後民主主義をもたらしたもの

先ほど戦後の話をしましたが、東京大学名誉教
授で、日本の政治史が専門の三谷太一郎先生は、
「民主主義はいつの時代も『戦後』民主主義だっ
た」と述べています。日本では、戊辰戦争、西南
戦争、太平洋戦争の後に民主主義と呼ばれるもの

が出てきたことの指摘です。

この言葉には、戦争というグレートリセットが
あって初めて民主主義が安定するというある種の
ジレンマ、歴史的な皮肉があります。なぜなら、
「戦後」はいつも「戦前」の反省から成り立って
いるからです。例えば、戦前の野放図な一九世紀
的資本主義があまりにも大きな経済的・社会的不
平等をつくり出したことに対して、それらを是正
する体制の模索が二〇世紀後半の政治経済体制を
準備しました。あるいは、ナチス・ドイツによる
ホロコーストなど、マイノリティの生殺与奪権を
国家が持つてしまったことに対して、基本的人権
の保障や法の支配の強化を実現していくこと、
ファシズムやコミュニズムが伸長する一つ理由に
なった政治的急進主義の台頭に対して、多元的な
政治と表現の自由を尊重するなど、このような反
省があつて戦後の自由民主主義は正当なものとし

れました。

しかし、戦後に獲得されたこの種の社会契約が、今や国家が弱くなったことによって失われた結果、ポピュリズム勢力が出てきた。つまり、ポピュリズム勢力が自由民主主義を弱くしているというよりも、自由民主主義が弱くなってしまったがゆえに、ポピュリズム勢力が出てきたと解釈したほうが正当な解釈です。とはいえ、かつてのよくな全体戦争はもはや起こすことはできません。戦後の社会契約をどう回復していくのか、ここにバイデン政権の行方を注視すべきもう一つの理由があります。

五、中国というアジアエンダ

自由民主主義体制が弱含みの状況にある今、その最も対抗的な政治モデルは何かというと、中国

です。それゆえにバイデンも「専制主義」対「民主主義」という構図をつくり上げ、中国とは協調もしつつ競争するという立場にあります。「中国」という政治体制をどう捉えるかというのは非常に難しい問題ですが、これについて補論的に言及しておきたいと思います。

「デジタル・レーニン主義」と言われるように、このコロナ禍においても非常に効率的な公衆衛生のガバナンスを行い、再び中国モデルが目されるようになりました。私は中国の専門家ではありませんが、これまで政治体制が発展してきた歴史的なパターンを見ると、中国というのはそこから大きく外れたモデルであると言えます。

アメリカの経済学者アセモグル&ロビンソンは、古今東西、どういう政治システムが経済的にも社会的にも発展したのか、つまり自由民主主義に近づいていったのかということを検証する中

で、今の中国は政治的にも経済的にも収奪的であると指摘します。言いかえれば、政治的な多元主義を否定し、かつ、経済成長の果実を十分に還元せず、国家が独占しているということですが、こうした収奪的政治と収奪的経済の国は、過去の歴史を見た場合、いかなる国も発展したことはない」と論証しています。

また、フランス・フクヤマは、政治システムの安定という観点から、「政治の起源」という本の中で、「中国では、説明責任は上を向いているばかりで下を見ようとはしない」と言っています。これは中国がもともと帝国であったことに由来していますが、説明責任はいつも共産党に対してなされていて、民衆のほうを向いていない。このような政治システムは非常に不安定であると結論づけています。

さらに、先進国の中間層が所得を減らしている

ことを示す「エレファント・カーブ」で有名なブランコ・ミラノヴィッチは、中国の体制を「政治的資本主義」と名づけ、「政治的資本主義制度のもとでは、法の支配が故意に柔軟な解釈をされる」と言います。今、中国では政治腐敗が政治問題になっていますが、腐敗を根絶するためには法の支配が必要です。ところが法の支配は、中国の経済的發展を可能にしている政治的介入を不可能にするわけです。結局、中国は袋小路に入り込むしかない、というのがミラノヴィッチの見方です。

したがって、今は確かに発展しているかもしれませんが、根本的な意味で今の中国のような政治経済システムが安定的かつ発展的かというと、そうではないと言えます。もちろん中国が崩壊するのを歓迎するわけにはいきません。それゆえ、外からエンメッシュメントすることで、中国の政治

経済システムを安定的なものとして運用していくことが非常に重要になるわけですが、これもまたバイデン政権に課された、もう一つの難しい課題です。

六、まとめと展望

最後に、まとめです。

戦後の自由民主主義と呼ばれる政治体制は、一九世紀的な資本主義と民主主義を均衡させた歴史的条件、すなわち、西側諸国における民主主義勢力の拡大、冷戦構造下での福祉国家建設、高度成長の実現によって初めて安定し、定着しました。そして、これらの条件が崩れ始めたところでポピュリスト勢力が出てきたということになります。

では、この後どうなるのか。私は水晶玉を持つ

ていないので何とも申し上げられませんが、「非リベラルなデモクラシー」と「非デモクラティックなリベリズム」が競合していくというシナリオが一つ考えられるのではないかと思います。言いかえれば、法の支配や多元的な政治を否定するポピュリズム政治（二〇世紀初頭の文脈に戻せばコミユニズム、ファシズム）と、テクノクラート統治（二〇世紀初頭の文脈に戻せばブルジョア議会制民主主義）、この二つのモデルが競合していくというシナリオです。実際イタリアは一九九〇年代からずっと両者の間で政権交代を繰り返していますが、それが全面化する可能性もくはないと思います。

国際社会に目を向けると、「文明の衝突」で有名なサミュエル・ハンチントン氏は、冷戦が崩壊した直後に書いた「民主化の波」の中で、人類の長い歴史における三つの民主化の波について述べて

います。第一の波は、一九世紀半ば、いわゆる「諸国民の春」という形でヨーロッパを中心に起こった民主化。第二の波は、日独伊が敗戦国となったことで進んだ戦後の民主化。第三の波は、一九七〇年代に南欧から始まり、一九九〇年代に東欧へと広がった民主化です。

その一方でハンチントンは、民主化の波は必ず揺り戻しを伴うことも指摘しています。第一の波は一九三〇年代のファシズムの台頭によって、第二の波は一九六〇年代の南米や東南アジアにおける独裁政権の誕生によって、それぞれ後退せざるを得ませんでした。これは歴史的なパターンであって因果関係ではありませんが、このようなサイクルを考えた場合、一九七〇年代に始まった第三の波も、今や後退の時期に差しかかっていると考えてもおかしくないということになります。

そうなると、今のアメリカと中国に代表される

ような形で、少数派となった自由民主主義国と定着したかにみえる権威主義的国家が競争的共生を余儀なくされる、こういう時期が当分続くかもしれません。

私の話は以上です。御清聴ありがとうございます。(拍手)

○増井理事長 世界的な民主政の流れを大変明快に御説明いただきまして、ありがとうございます。

時間を過ぎていますが、せっかくですので、何か御質問ございますでしょうか。

○質問者A 環境世論といいますが、それが世界的な潮流になることによって、経済成長が今よりもさらに減速し、これからはゼロ成長の中でやっていかなければいけないということも考えられます。しかし、成長しないところでの民主主義とい

うのは、現実には考えられないと思います。一〇年、一五年というスパンで見ると、先生のおっしゃることは正しいだろうと思いますが、もう少し長いスパンで考えた場合、環境重視による成長力の低下、ないしはゼロ成長社会、そこにおける民主主義の発展、これを先生はどうお考えになっているのか教えていただければと思います。

○吉田 環境政策については、専門ではないのでお答えできませんが、人類が経済成長というものを経験するようになったのは産業革命以降のことです。それまでの経済成長はほぼゼロ%、戦後のように五〜七%も成長した時代は二〇世紀後半だけです。もしそれが実現できないとなると、我々は全く新しい世界に突入していくことになります。

一九七〇年代ぐらいまでは一般的に、経済が成長すれば民主主義も発展する（リップセット仮説）と言われていました。しかし、経済発展と政治体

制の関係を網羅的に調査したポーランド出身の政治学者アダム・プシエヴォルスキは、一九世紀末から一九七〇年代までの八十数カ国のデータをそろえて調査した結果、経済が発展すると民主化が進むという相関は確認できないものの、住民の平均年間所得が二万数千ドルを超えた場合、その国の政治体制は安定すると言っています。簡単に言うと、権威主義体制でも民主主義体制でも、人々がある程度豊かであれば、その国の政治体制は安定するというわけです。

したがって、もしおっしゃったようなシナリオになれば、民主主義の先行きは非常に暗いということになると思いますが、先月イギリス政府は、グリーンエコノミーの分野で総額一兆五〇〇億円規模のプロジェクトに投資すると発表しました。いろいろなシナリオを検討しながらグリーンエコノミーを実現していくわけですが、逆に言う

と、成長するグリーンエコノミーをつくらなければ政治の基盤そのものが揺らいでいく。つまり、「グリーンだから成長しない」ではなく、「成長するグリーンエコノミー」を考えなければいけないということだと思います。

○質問者B 一般的にポピュリズムというと、成長重視で財政規律を無視し、インフレを無視し、分配を重視する、それによって政権をとる、こういうものかと思っていましたが、今日は今まで考えたことのなかった新しい視点をいただいたと思います。

一九八〇年代に出されたラテンアメリカのポピュリズムに関する本の中に、元コロンビア中央銀行総裁のミゲール・ウルテアという人の論文が載っているのですが、そこには「コロンビアにポピュリズムはない」と書かれています。その理由がとてもおもしろくて、一つは、言論の自由が

徹底しているので、政府がおかしなことをしたら徹底的に叩くことができる。二つ目に、この論文が書かれた当時、日本はまだ中選挙区制でしたが、コロンビアの選挙は日本と同じ組織選挙なので、一般の労働組合や大衆に向かって甘いことを言う必要がない、まともなことだけ言えばいい。こんなことを言っています。

今回の衆議院選挙を見ても、ばらまきの議論ばかりでした。小選挙区制になったことによって、今までの中選挙区制のよさがなくなり、経済的な意味で、日本においてもポピュリズムの傾向が強くなるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○吉田 もし財政のことを基準にして言うのであれば、選挙制度と経済政策に相関があるというのは、一般的には言われなことだと思います。中選挙区制は実質的な比例制度なので、協調や交渉

によって政策が決まっていくという側面がありま
すし、小選挙区制は多数派を人為的に形成する制
度なので、基本的には winner-take-all で、トッ
プダウンで物事を決めることができる。政策の決
め方の方向性としてはこのように言えるのではな
いかと思います。

小選挙区制は、一九九四年にいわゆる政治改革
四法が成立したことで導入されましたが、政治腐
敗を防止すること、政権交代のある民主主義をつ
くること、この二つが大きな目的でした。政権交
代のある民主主義、あるいは、少なくとも政党本
位で政策論争することを目的として政治改革がな
されたのに今なかなかそうないないのは、恐
らく日本の政治の別のところに理由があるのだろ
うと思っています。

○増井理事長 ほかにもいろいろ御質問があるか
と思いますが、時間も相当オーバーしていますの

で、このあたりで「資本市場を考える会」を終わ
りたいと思います。

今日は、大きな物語を聞かせていただきまし
て、大変勉強になりました。どうもありがとうございます
でした。（拍手）

（よしだ とおる・同志社大学政策学部教授）

（本稿は、令和三年一月五日に開催した講演会での要
旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

吉 田 徹 氏

略 歴

同志社大学政策学部教授、北海道大学高等法政教育研究センター客員研究員、フランス国立社会科学高等研究院日仏財団リサーチ・アソシエイト、シノドス国際社会動向研究所理事、北海道地方自治研究所理事

専攻

比較政治学、フランス政治史、ヨーロッパ政治史、欧州統合史、EU 研究

学歴

慶應義塾大学法学部政治学科卒業、博士（学術）学位取得（東京大学総合文化研究科）

経歴

2020年4月～ 同志社大学政策学部教授
2015年10月～2021年3月 北海道大学法学研究科教授
2012年～2014年 北海道大学公共政策大学院准教授
2010～2012年 パリ政治学院招聘教授、ニューヨーク大学客員研究員
2009～2010年 北海道大学法学研究科准教授
2007～2009年 北海道大学公共政策大学院准教授
2006～2007年 北海道大学法学研究科助教授
2003～2006年 日本学術振興会特別研究員
1997～2000年 日本貿易振興機構（JETRO）

著書

『ミッテラン社会党の転換』（2008年、法政大学出版局）、『二大政党制批判論』（2009年、光文社新書）、『ポピュリズムを考える』（2011年、NHK 出版）、『感情の政治学』（2014年、講談社）、『「野党」論』（2016年、ちくま新書）、『アフター・リベラル』（2020年、講談社現代新書）など